

PR33729

☆ 共 J B N 外 0 2 3 8 (産 業、 人 権) (0 9 ・ 3 ・ 4)

【産業担当デスク殿】 3 3 7 2 9

◎ 1 7 5 万ドルを寄付

女性人権運動でエイボン財団

【ワシントン4日PRN = 共同JBN】世界の女性3人に1人は生涯に一度は暴力の被害にあう(注1)。米国では9秒に1人の割合で女性が襲われている(注2)。世界では、被害女性に対するケアが資金不足で不十分な国が多く、まったくケアのおこなわれていない場合もある。女性を暴力から守るための法律がない国も多く、法律があっても実際には執行されていない場合もある。

このニュースは映像でも提供されている。詳しい情報はウェブサイト (<http://www.prnews.wire.com/mnr/avon/36878/>) 参照。

これらの問題に答えて、エイボン財団は3日、女性に対する暴力を根絶し、世界のすべての女性が法的な権利を享受できるようにするための重要な新しい取り組みを発表した。この取り組みの一環としてエイボン財団は150万ドルを寄付し、コーネル大学の法科大学院(ロースクール)に「女性と正義のためのエイボン世界センター」を発足させた。新センターは裁判官、法律専門家、政府、ならびに非政府組織と共同して、女性や少女に対する暴力を排除することを目的に、彼らが法的な権利を享受できるようにすることに活動の主眼を置く。エイボンはさらに国連女性開発基金(ユニフェム)との提携を拡大し、同基金が管理する「女性に対する暴力をなくすための国連信託基金」に対して2008年に行った100万ドルの寄付に加えて、25万ドルを寄付することにした。これによって、エイボンが女性に対する暴力をなくすための活動に対して世界各地でおこなった寄付金は総額1400万ドルに達することになる。

エイボン・プロダクツ社のアンドレア・ユング会長兼最高経営責任者(CEO)は「エイボンは過去120年以上にわたって、女性に経済的機会を提供するとともに、世界の女性が直面する重要な問題を解決するためのいわば触媒の役割を果たしてきた。現在、資金不足と個人の安全が脅かされていることは相互に影響しており、危機の悪循環が起きている。女性に対する暴力を根絶し、女性や少女たちが法的な権利を享受できるよう世論を喚起し、世界のあらゆる所で人びとに変化を起こすための取り組みを助けるための寄付をすることは当社の誇りとするところだ」と述べた。

これら新たな取り組みは「女性と正義のための世界フォーラム」で、ユング会長によって発表されたが、このフォーラムにはコーネル・ロースクール学長で法学教授のステュアート・シュワブ氏も列席した。さらに、前米最高裁判所判事のサンドラ・デー・オコーナー氏、国際女性裁判官協会専務理事のジョアン・ウィンシップ氏、アカデミー賞受賞女優でエイボン国際親善大使、エイボン財団名誉会長でもあるリース・ウィザースプーン氏も列席した。「女性と正義のための世界フォーラム」はエイボンが支援する世界女性裁判官協会の主催で、主都ワシントンで2日間にわたって開催された。世界各地の裁判官や法律専門家が参加し、女性に対する暴力をめぐって解決策や障害などについて話し合った。

▽ コーネル大学ロースクールの「女性と正義のためのエイボン世界センター」について

コーネル大学ロースクールの「女性と正義のためのエイボン世界センター」は主に4つの取り組みを行う。その中には集中的な法律相談プロジェクト、裁判官のための法律調査、カンファレンスやイベントの開催、大規模な世界オンライン図書館の維持などが含まれるが、同時に性暴力をテーマにした裁判官のフォーラムも行われる。今秋発足予定のエイボン・グローバル・センターは裁判官や法律専門家のフォーラムの機能を果たすもので、司法制度が暴力被害者である女性の法的権利を促進するうえで何ができるか意見や戦略を交換し合う場所になる。

コーネル・ロースクールのバーバラ・ホールデン・スミス副学長は「女性と正義のためのエイボン世界センターは初めての、暴力被害者の女性に正義をもたらす試みである。これは歴史に残る瞬間だ。センターは女性や少女に対する暴力の広がりに対する対策を検討し、暴力の被害者に対しては正義を実現するために働く」と述べた。

▽ 女性に対する暴力をなくすためのエイボン草の根運動について

これらの新たな取り組みは2004年にエイボンとエイボン財団が開始した「家庭内暴力に対して声を上げよう」運動など、エイボンがすでに行っている女性に対する暴力をなくすための計画を発展させるものである。これらの取り組みは45カ国に展開されており、メキシコとチェコでは表彰されている。エイボンはさらに、13カ国で国連女性開発基金(ユニフェム)の現地機関とパートナーを組んで女性に対する暴力の問題に取り組んでいる。このような取り組みが成功した背景には草の根の動員や資金集めがあった。これはエイボンが世界の慈善活動に貢献した分野で、世界で活躍する600万人近くのエイボンレディのネットワークが推進してきた。

アカデミー賞受賞女優でエイボンの国際親善大使、そしてエイボン財団名誉会長でもあるリース・ウィザースプーン氏は「エイボン国際フォーラム」に先立って行われた記者会見で、エイボンの新たな資金集めの武器になる「ウイメンズ・エンパワーメント・ネックレス」を発表した。これは2008年に発表された「ウイメンズ・エンパワーメント・ブレスレット」と対のセットになるべきもので、ネックレスの値段は手ごろな5ドルに設定されている。ネックレスはエイボンのエイボン営業部によって販売されるが、同時にエイボンのサイト(<http://www.avon.com>)からも販売される。ネックレスの販売収入はすべて家庭内暴力プロジェクトを支援するために使われる。ブレスレットは1年間の販売で400万ドルを売上げている。米国で販売されるすべての「ウイメンズ・エンパワーメント」製品には無料の「家庭内暴力情報ガイド」がついている。家庭内暴力の広がりには注意を喚起するとともに、それを止めさせるために声を上げるよう促す内容だ。

ウィザースプーン氏は「世界では10億人もの女性が暴力をふるわれている。エンパワーメント・ネックレスは簡単な方法ですべての女性が行動を起こし、女性に対する暴力の広がりを減らすために団結する意思表示ができる。エイボンの名誉会長として、ひとりの女性として、そしてまたひとりの母親として、この運動に参加できることを誇りに思う」と語った。

▽ エイボン・プロダクツ社とエイボン財団について

エイボンは「女性のための会社」をモットーにした世界有数の化粧品会社で、年間売上高は100億ドルを超える。エイボンは世界最大の直販企業で、100カ国以上で600万人近くのエイボン担当者が直接女性に訪問販売をしている。エイボンの製品ラインアッ

プは美容製品、宝飾品、アパレルが中心で、「エイボン・カラー」、「アニュー」、「スキン・ツォ・ソフト」、「アドバンス・テクニク」、「エイボン・ナチュラル」、「マーク」などのブランドで知られている。また、エイボンは企業責任や慈善の分野でも指導的な立場にある。エイボン財団は、エイボンが長年行ってきた女性の権利拡大のための運動に連なるもので、米国内歳入法501条C号3項に相当する公共的団体慈善の認定を受けた、全米最大の企業による慈善団体で、年間に6億6000万ドル以上の献金を集めている。女性に関心の強いテーマを掲げており、現在は乳がん、家庭内暴力、非常災害救助などに注力している。詳しい情報はウェブサイト (<http://www.avoncompany.com>) を参照。

▽ コーネル大学ロースクール「女性と正義のためのエイボン世界センター」について

コーネル・ロースクールの「女性と正義のためのエイボン世界センター」の使命は女性に対する暴力を排除するため、裁判官、法律専門家、政府、ならびに非政府組織と共同し、暴力被害に会った女性や少女が法的な権利を受けられるようにすることに主眼を置いている。

▽ 国連女性開発基金(ユニフェム)について

国連女性開発基金(ユニフェム)は女性の権利拡大と男女間の平等を推進するために革新的な計画や戦略に対して財政面、技術面の援助を行っている。ユニフェムは女性の人権の伸展を活動の中心に据え、貧困の女性化を止め、女性に対する暴力を終らせ、女性や少女のHIV/エイズのまん延を逆転させ、平時・戦時を問わず民主的な統治を通して性の平等の実現に焦点を当てた活動をしている。

詳しい情報はウェブサイト (<http://www.unifem.org>) を参照。

▽ 国際女性裁判官協会について

国際女性裁判官協会 (IAWJ) は90以上の国の司法機関のあらゆる階層で活躍する4千人以上の会員からなる非営利、非政府組織である。設立は1991年で、IAWJは異なる法制度や、裁判制度のもとにあっても法の下での平等や法による支配を信奉する女性裁判官たちから成り立っている。IAWJは、女性裁判官は司法制度を通じて女性の権利を伸ばし、世界の女性を守り、より強い権限を与えるなどの面で良い立場にいるとしている。IAWJはパイオニア的な司法教育のプロジェクトや世界規模での協力関係を通じて、女性に対する暴力や差別の問題に焦点を当てており、それによって法の元での平等を実現し、法廷での女性に対する偏見をなくし、法廷をすべての人、特に女性と子供に開かれた場にすることをめざしている。詳しい情報はウェブサイト (<http://www.iawj.org>) を参照。

(注1)

Heise, L., Ellsberg, M. and Gottemoeller, M. Ending Violence Against Women. Population Reports. Series L, No. 11, 1999.

(注2)

Bureau of Justice Statistics. Violence Against Women. Estimates from the redesigned Survey, August 1998.

(了)

▽ 問い合わせ先

Kimberly Bernhardt

Kbernhardt@bncpr.com, or

Dana Waisberg

dwaisberg@bncpr.com

+1-212-253-4646,

both of BNC, Bragman Nyman Cafarelli

Video : <http://www.prnewswire.com/mnr/avon/36878/>